



（写真）大統領府 “建築家 山本理顕氏 マドゥロ大統領にバリオの都市計画プロジェクトを提案”

2025年7月4日（金曜）

政治

「[Foro Penal](#) 政治犯は940人」

経済

「[SUNAVAL](#) 企業株価が前年同期比64%増」

「[マドゥロ政権](#) 中国とAI分野で協力協定を締結」

「[Bloomberg](#) ベネの物価高騰・経済悪化を懸念
～石油相 Chevron 停止後も石油産業は安定～」

「[タチラ州](#) 石炭のコロンビア向け輸出を拡大」

社会

「[女性ドライバーの女性限定タクシーPink Rides](#)」

「[ベネズエラ初巨大3D広告 Oreó](#) ビスケット」

25年7月5-6日（土・日）

政治

「[7月5日](#) ベネズエラ独立記念日

～軍事パレード 特段の問題なく終了～」

経済

「[民間投資でアルミホイル公社の生産拡大](#)」

「[タコの年間漁獲量](#) 2500トンの見通し」

「[コロンビア](#) ベネズエラは5番目の輸出市場」

社会

「[建築家山本理顕氏](#) マドゥロ大統領と再び面談
～バリオの都市計画プロジェクトを提案～」

「[中国雑貨店 Miniso Sambil Chacao](#) に出店」

2025年7月4日（金曜）

政 治

「Foro Penal 政治犯は940人」

人権系の非政府系団体「Foro Penal」は、2025年6月末時点でマドゥロ政権に拘束されている政治犯が940人（うち未成年4人、外国人85人）と発表した。

940人のうち844人は男性、96人が女性。
169人が軍人、非軍人（文民）は771人だという。

また、940人のうち153人は有罪判決を受けているが、787人は判決が出ていない状態で拘留されている。

なお、2014年から現在までに政治的な理由でマドゥロ政権に拘束されたのは18,430人としている。

他、収容所から解放されたが現在も自由を制限されている人（定期的に裁判所に出頭する、自宅軟禁状態など）は1万人超存在するとしている。



（写真） Foro Penal

経 済

「SUNAVAL 企業株価が前年同期比64%増」

「ベネズエラ証券取引所（BVC）」とコロンビアの輸出促進機関「ProColombia」は、共同で経済フォーラムを開催した。

同イベントにはコロンビアの Edwin Palma 鉱物相、「ベネズエラ証券監督庁（SUNAVAL）」の Carlos Herrera 代表らが参加。両国の取引を拡大させる方策などについて意見交換を行った。

同イベントの中で SUNAVAL の Herrera 代表は、ベネズエラの証券分野の現状について説明。

「2023年当時、BVC に登録されている企業株価の合計価値は21億4700万ドルだったが、24年には33億9800万ドルと前年比54%も拡大した」

「2025年6月時点で既に55億8700万ドルと前年同期比64%も増加している」とコメント。

ベネズエラの証券分野が好調であると説明した。

「マドゥロ政権 中国とAI分野で協力協定を締結」

7月4日 カラカスにて、中国とベネズエラの技術分野の展示会「Gran Expo China-Venezuela: Un futuro esplendoroso」が開催された。

同イベントにて、デルシー・ロドリゲス副大統領と在ベネズエラ中国大使館の Lan Hu 大使は、AI 分野での協力を拡大する趣旨の協定を締結した。

この協定は、中国の通信技術大手「iFlytek」の音声認識技術のベネズエラ国内での使用拡大を目的としたもの。

マドゥロ大統領は「観光・農業・石油産業・医療研究・教育・通信など複数の分野で中国の音声認識技術を活用する」と言及している。



（写真）大統領府

「Bloomberg ベネの物価高騰・経済悪化を懸念 ～石油相 Chevron 停止後も石油産業は安定～」

7月4日 Bloomberg は、2025年4月のベネズエラのインフレ率が先月比18%増、5月が同26%増だったと報道。

「Bank of America」のアナリストの分析を引用し、2025年のインフレ率は年率530%になる可能性があるとし、ベネズエラが再びハイパーインフレに陥る懸念があると報じた。

加えて、ベネズエラの産油量について、25年3月は日量98万バレルだったが、4月には同87万バレルに下がっているとした。

この報道を受けて、デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、ベネズエラの石油産業の産油量減少および経済悪化を否定。

Bloomberg の記事について「フェイクニュースであり、ベネズエラ経済についての認識を誤った方向に誘導しようとする意図がある」と訴えた。

また、「ベネズエラの原油生産量は、引き続き回復基調にある」「米国の不法な制裁行為の被害者ではあるが、ベネズエラは引き続き企業との契約を履行する」とコメントした。

「タチラ州 石炭のコロンビア向け輸出を拡大」

タチラ州のフレディ・ベルナル知事（与党 PSUV）およびアレックス・サアブ国内生産工業相は、石炭3000万トンが埋蔵されているシモン・ボリバル鉱物コンプレックスを視察。

サアブ国内生産工業相は、同鉱物コンプレックスへの投資を誘致すると言及。投資を効率的に活用することで、国内生産性を高め、輸出産業を発展させるとの見解を示した。

また、ベルナル知事は、シモン・ボリバル鉱物コンプレックスで採掘された石炭をコロンビアへ輸出すると言及。

「現在、陸路でバランキージャに運んでおり、配送に16時間かかっているが、これを船便でマラカイボ湖から Palmarejo 港に運ぶことで輸送時間を短縮することが可能になる」と説明した。

社 会

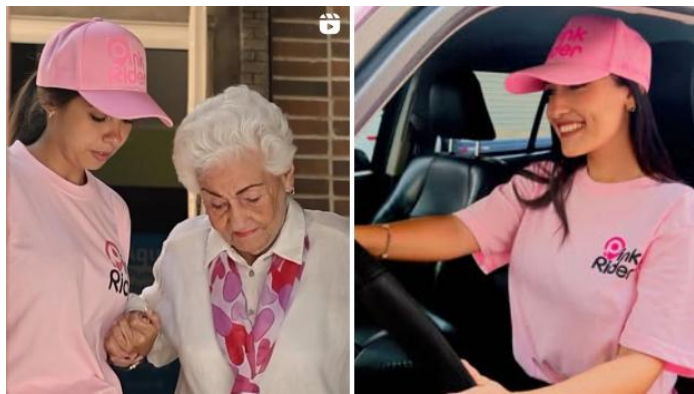
「女性ドライバーの女性限定タクシーPink Rides」

1年半ほど前からベネズエラにも女性専用タクシー「Pink Rides」というサービスが始まっている。

Pink Rides は携帯のアプリケーションで、同アプリを通じてタクシーの送迎を依頼できる。

Pink Rides のドライバーは、同社が身分を確認した女性ドライバーで乗車できるのも女性に限定されている。

Pink Rides の Beresith Rigal 社長は、「運転手は高齢者やハンディキャップをもつ人を乗車させるための訓練を受けており、安全かつ快適に目的地へ運ぶことが出来る」「また、女性ドライバーの事情に応じて、労働時間を柔軟に設定することが可能で、女性の社会進出、労働手段の機会を提供している」と説明している。



(写真) Pink Rides

「ベネズエラ初巨大3D広告 Oreo ビスケット」

7月3日の夜からチャカオ市のフランシスコ・デ・ミランダ通りでベネズエラ初の3D広告が始まった。

広告のサイズは横幅30メートル、縦6メートル。800メガピクセルの巨大広告だという。

広告されているのは、チョコレートビスケットの「オレオ」。オレオのビスケットが広告をはみ出して飛んでいるように見える内容になっている。



(写真) El Diario

2025年7月5日～6日（土曜・日曜）

政 治

「7月5日 ベネズエラ独立記念日

～軍事パレード 特段の問題なく終了～」

7月5日はベネズエラの独立記念日で国民の祝日。2025年はベネズエラ独立214年目に当たる。

この日は、カラカスの「英雄通り (Paseo Los Próceres)」で軍事パレードが行われるのが恒例で、今年も例にもれず軍事パレードが実施された。



同イベントにはマドゥロ大統領も出席。

軍部の日頃の努力をねぎらうと同時に、ベネズエラを独立に導いた革命家シモン・ボリバルと故チャベス元大統領が掲げた独立思想を守るよう求めた。



（写真）大統領府

また、独立記念日に合わせて軍人の昇格式も行われる。今年は223人の軍人が大將、総督など最高役職に昇格した。

2018年8月、「国家防衛隊（GNB）」の発足81周年イベントの際に、壇上で演説を行っていたマドゥロ大統領がドローン攻撃を受けたことがあった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.172](#)」）。

前例もあり、こういった軍事イベントの際に、襲撃事件が起きるとの憶測が存在していたが、同日は特筆するような問題はなく、イベントは平和裏に終了した。

経 済

「民間投資でアルミホイール公社の生産拡大」

アレックス・サアブ国内生産工業相は、自動車のタイヤで使用するアルミホイールの生産を行う「アルミホイール生産公社（Rialca）」の生産を拡大させるため国内企業の投資を受け入れると発表。

ベネズエラ企業の投資により、カラボボ州バレンシアにある Rialca の工場に最新設備を導入し、生産能力を引き上げると発表した。



（写真）Fabricando “写真はイメージ”

Rialca でアルミホイールの生産が拡大することで、自動車のホイールの供給が増加し、且つ輸入を減らすことが可能になると指摘。加えて、国内の雇用を創出することができる」とメリットを説明した。

「タコの年間漁獲量 2500トンの見通し」

漁業養殖省は、2025年のベネズエラでのタコの漁獲量は2500トンになるとの見通しを示した。

漁業養殖省傘下の「国家養殖・水産調査センター（Cenipa）」によると、タコの漁獲量は、1隻あたり40キロから60キロ程度で、港では1日あたりの漁獲量が2トンを超えるという。

Cenipa の Pedro Rodríguez 調査員は、「2025年のタコの漁獲量は当初1300～1400トンを想定していたが、想定よりも漁獲量が多く、2500トンになる見込み」と言及。

ベネズエラの歴史上、最も多くタコが漁獲される年になるとの見通しを示した。

「コロンビア ベネズエラは5番目の輸出市場」

コロンビアの輸出振興機関「Procolombia」ベネズエラ支所の Carlos Luna 代表は、ベネズエラとコロンビアの貿易取引について言及。

「2021年当時、コロンビアの輸出相手国としてベネズエラは上位20位にも入っていなかった」

「しかし、両国の貿易関係は着実に拡大しており、現在両国の取引額は16億ドルになり、コロンビアにとって、ベネズエラは世界で5番目の非燃料資源の輸出相手国になっている」と述べた。

社 会

「建築家山本理顕氏 マドゥロ大統領と再び面談 ～バリオの都市計画プロジェクトを提案～」

7月6日 日本人建築家の山本理顕（やまもと りけん）氏がマドゥロ大統領、シリア・フローレス大統領夫人、デルシー・ロドリゲス副大統領らと面談した。

2025年2月にも山本氏はマドゥロ大統領と面談しており、これで2回目の面談となる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

山本氏がベネズエラで行おうとしていることについては「[ウィークリーレポート No.403](#)」にて紹介しているので詳細は同レポートを確認されたいが、簡単に言うと「カラカス貧困街の整備計画」である。

山本氏は、地域共同体のつながりを維持した状態での街づくりを目指しており、ペタレ地区やサンアウグスティン地区などランチョと呼ばれる貧困街が持つ地域共同体のつながりに魅力を感じている。

同時にゴミ問題や治安など都市計画上の問題も感じており、これらの問題を解決することで、これらの地域をベネズエラの文化的な街にすることを目指そうとしている。



（写真）大統領府

また、貧困街が持つ特有の魅力と問題は、ベネズエラに限らず、ブラジル、フィリピンなど多くの国が抱える問題でもあり、この問題を研究するための「バリオ研究所」をベネズエラに作るプロジェクトも進めている。

この計画にマドゥロ大統領が乗り気で、マドゥロ政権が予算を付けて、同プロジェクトの実現を支援しており、今回の面談に至っている。

既に山本氏は2つのプロジェクトをマドゥロ大統領に提案したようで、同プロジェクトが始まる段階に来ているようだ。



（写真）大統領府

現在 Miniso は、世界112カ国に店舗展開しており、店舗数は全世界に7100店舗ほどある。

ベネズエラでは、すでに Sambil Chacao と Sambil Candelaria に Miniso の店舗は存在しているが、「Miniso Land」は「Miniso」よりも規模が大きく、世界的にも「Miniso Land」は少ない。

最初に「Miniso Land」がオープンしたのは2023年のシンガポール。その後、2024年11月にスペインのマドリッドにオープンしている。



（写真）Miniso.com

以上

「中国雑貨店 Miniso Sambil Chacao に出店」

「Sambil Group」のアルフレド・コーヘン社長は、数カ月内に Sambil Chacao に「Miniso Land」が出展すると発表した。

「Miniso（名创优品）」は、中国系雑貨チェーン。

2013年に Guofu Ye 氏が始めた会社で、日本ブランドのイメージを連想させる事業戦略と安価な商品を武器に事業拡大に成功したと言われている。